

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	35,309,433	40,012,788	71,086,825
経常利益(千円)	1,408,318	3,297,279	2,239,560
四半期(当期)純利益(千円)	49,312	1,776,364	1,165,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,462	2,007,078	1,156,942
純資産額(千円)	37,079,681	39,227,680	37,592,706
総資産額(千円)	111,959,537	125,597,740	115,120,298
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.50	54.10	35.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	30.8	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,623,135	9,562,683	6,903,527
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	701,326	226,018	1,013,101
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,035,931	5,027,551	6,262,560
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	22,638,252	24,657,564	20,374,836

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.30	18.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、J A三井リース株式会社との間で同社が所有するユナイ特株式会社の株式66.9%を取得することに関して平成24年4月27日に基本合意書を締結致しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧需要から、表面的には改善傾向を示しましたが、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ等から、国内景気が下押しされるリスクが懸念されるなど総じて不透明な状況でありました。

当社グループが属する建設関連サービス産業においても、東日本大震災の被災地の復旧・復興工事、豪雨災害復旧といった緊急性の高い公共事業が予定される地域、或いは防災・耐震対策などの投資が見込める大都市圏においては建機レンタル等の需要が旺盛でありました。しかしながら、非被災の地方におきましては、復興予算への重点配分による公共事業予算削減の影響が徐々に顕在化、これらを補填する民間設備投資の回復の動きも弱く、全体的に需要が逡減していくなど厳しい環境が続きました。

東日本大震災被災三県においては、震災発生後1年が経過しましたが、未だに続く瓦礫撤去工事に加えて、遅れがちだったインフラ復旧工事も徐々に動き出したこと、また、一方で非被災地域での建設需要も、豪雨災害対策のほか、耐震対策や電力不足対応などの需要から、当初の予想に反して堅調な推移をみせました。

当社グループにおきましては、これまでどおり資産の適正配置を進めつつ、情報化施工をはじめとする新技術や省力型新商材の採用・提供、さらに被災三県の復旧・復興支援を一義的に、同地域における拠点増強など対応能力の拡大を図りました。また、震災をきっかけに広がりを見せている建設工事以外の建機需要にも積極的に対応するなど、あらゆる側面から収益確保に取り組みました。

その結果、2012（平成24）年10月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が400億12百万円（前年同期比13.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は35億54百万円（同106.1%増）、経常利益は32億97百万円（同134.1%増）でした。また、四半期純利益は17億76百万円（前年同期は49百万円の四半期純利益）と大きく改善しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

建機レンタルの地域別売上高は、北海道地区は復興予算による官需減少の影響が出始めるなど厳しい状況にありましたが、グループ営業を強力に展開した結果、当第2四半期の売上高は対前年同期比1.4%減に留める結果となりました。東北地区は震災復旧・復興工事の交通インフラ工事が徐々に増加していること、新潟の豪雨災害の復旧工事も加わりレンタル需要は強く、同50.3%増と大幅に伸長いたしました。関東地区では三環状（圏央道、外環、中央環状線）など大型プロジェクト案件のほか、防災・減災工事などの公共事業、首都圏での民間建設需要が下支えとなり同14.3%増、近畿中部地区は大都市圏での防災・減災工事と電力不足対応のための発電機需要増加も手伝って同8.4%増、九州沖縄地区は北部九州を中心とした官需により同21.0%増と大きく伸長しました。

海外の建機レンタルは、業績に占める割合は些少でありますものの、東南アジア向けのレンタルが漸増したことから同224.6%増でありました。なお、海外子会社の上海金和源建设工程有限公司は中国経済の停滞から前年同期比ほぼ横ばい、SJ Rental, Inc.も需要動向に変化なく同様に横ばいの結果となっています。

海外向け中古建機販売は震災復興需要に対応すべく売却を順延していることから同44.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は369億44百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は34億11百万円（同110.9%増）でした。

<その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、札幌を中心に民間の大型工事が動き出しているものの、新規の動きは低迷気味であったことから対前年同期比5.4%減となりました。一方、情報通信関連事業はパソコンを中心にレンタル需要が回復したこと、人材派遣事業も順調に推移したことから同19.6%増となりました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は30億68百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は63百万円（同341.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加し、246億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、95億62百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加並びに減価償却費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は、2億26百万円の支出（前年同四半期は7億1百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は、50億27百万円の支出（前年同四半期は30億35百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出及び割賦債務の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6)【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,202	9.74
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
金本太中	東京都渋谷区	1,150	3.50
金本三郎	北海道室蘭市	1,142	3.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	959	2.92
コマツ建機販売(株)	相模原市中央区淵野辺2-5-8	954	2.90
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.70
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.32
計	-	12,406	37.74

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,202千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数959千株は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,618,000	32,618	同上
単元未満株式	普通株式 216,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,618	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	38,000	-	38,000	0.12
計	-	38,000	-	38,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	取締役執行役員 経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	平成24年4月1日
取締役常務執行役員 営業統括本部長兼レンタル事業部長	取締役執行役員 営業統括本部長兼レンタル事業部長	金本 哲男	平成24年4月1日
取締役執行役員 レンタル事業部部長	取締役執行役員 情報機器事業部長兼事業開発部長	北方 敬一	平成24年4月1日
取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長	取締役執行役員 レンタル事業部北海道地区統括部長	金本 龍男	平成24年2月1日
取締役執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長	取締役執行役員 レンタル事業部東北地区統括部長兼関東地区統括部長	長崎 学	平成24年4月1日
取締役執行役員 情報機器事業部長兼事業開発部長兼営業統括本部部長補佐	取締役執行役員 営業統括本部部長兼営業統括本部部長補佐	橋口 和典	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,059,836	24,342,564
受取手形及び売掛金	³ 16,419,596	³ 16,193,347
有価証券	350,000	350,000
未成工事支出金	33,299	21,557
商品及び製品	621,325	734,039
原材料及び貯蔵品	198,063	208,322
建設機材	1,557,207	2,185,776
未収還付法人税等	10,156	-
未収消費税等	103,824	-
繰延税金資産	383,915	509,785
その他	606,178	627,838
貸倒引当金	368,095	367,245
流動資産合計	39,975,310	44,805,985
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	72,929,202	81,906,821
減価償却累計額	41,233,812	44,522,851
レンタル用資産(純額)	31,695,389	37,383,969
建物及び構築物	20,871,684	20,888,757
減価償却累計額	13,481,705	13,597,124
建物及び構築物(純額)	7,389,979	7,291,632
機械装置及び運搬具	5,131,902	5,139,203
減価償却累計額	4,491,947	4,530,708
機械装置及び運搬具(純額)	639,955	608,495
土地	29,907,779	29,840,982
その他	1,422,796	1,435,977
減価償却累計額	1,186,184	1,198,294
その他(純額)	236,611	237,683
有形固定資産合計	69,869,715	75,362,764
無形固定資産		
のれん	⁴ 159,081	⁴ 69,493
その他	243,722	213,473
無形固定資産合計	402,804	282,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202,316	3,518,422
繰延税金資産	658,472	643,974
その他	1,866,172	1,787,276
貸倒引当金	732,482	674,640
投資損失引当金	122,010	129,010
投資その他の資産合計	4,872,468	5,146,022
固定資産合計	75,144,988	80,791,754
資産合計	115,120,298	125,597,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318,570	15,630,869
短期借入金	11,155,150	988,219
1年内返済予定の長期借入金	9,853,531	11,945,521
1年内償還予定の社債	22,000	11,000
リース債務	1,087,355	1,167,540
未払法人税等	322,353	1,677,096
賞与引当金	531,006	699,116
災害損失引当金	289,850	181,956
未払金	7,574,532	8,081,291
その他	1,188,201	1,529,559
流動負債合計	45,342,552	41,912,170
固定負債		
長期借入金	17,063,051	25,272,825
リース債務	1,430,603	2,013,129
退職給付引当金	37,455	1,664
役員退職慰労引当金	210,336	-
長期未払金	13,251,369	17,016,491
資産除去債務	147,078	152,427
その他	45,143	1,350
固定負債合計	32,185,039	44,457,888
負債合計	77,527,592	86,370,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,749	10,960,761
利益剰余金	16,297,314	17,729,311
自己株式	25,240	26,537
株主資本合計	36,929,541	38,360,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,819	389,082
為替換算調整勘定	42,758	41,388
その他の包括利益累計額合計	156,060	347,693
少数株主持分	507,104	519,735
純資産合計	37,592,706	39,227,680
負債純資産合計	115,120,298	125,597,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	35,309,433	40,012,788
売上原価	24,819,767	27,504,985
売上総利益	10,489,665	12,507,803
販売費及び一般管理費	1 8,765,024	1 8,953,512
営業利益	1,724,640	3,554,290
営業外収益		
受取利息	5,628	4,882
受取配当金	14,761	16,288
受取保険金	9,664	20,839
受取賃貸料	26,825	22,760
受取報奨金	4,625	21,389
負ののれん償却額	34,916	34,916
為替差益	5,771	54,512
その他	50,855	96,384
営業外収益合計	153,047	271,972
営業外費用		
支払利息	365,124	414,932
手形売却損	22,462	25,345
その他	81,782	88,705
営業外費用合計	469,369	528,983
経常利益	1,408,318	3,297,279
特別利益		
固定資産売却益	7,695	17,654
投資有価証券売却益	-	138
貸倒引当金戻入額	2,932	-
子会社清算益	-	19,615
補助金収入	32,743	13,142
その他	2,896	68
特別利益合計	46,267	50,620
特別損失		
固定資産除売却損	85,125	45,153
投資有価証券評価損	104,059	9
投資損失引当金繰入額	4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95,530	-
災害による損失	2 724,969	-
その他	114	90
特別損失合計	1,013,799	45,254
税金等調整前四半期純利益	440,786	3,302,645
法人税、住民税及び事業税	451,622	1,627,241
法人税等調整額	52,700	128,172
法人税等合計	398,922	1,499,069
少数株主損益調整前四半期純利益	41,864	1,803,575
少数株主利益又は少数株主損失()	7,447	27,211
四半期純利益	49,312	1,776,364

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,864	1,803,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,095	190,262
為替換算調整勘定	5,502	13,239
その他の包括利益合計	272,597	203,502
四半期包括利益	314,462	2,007,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,692	1,967,996
少数株主に係る四半期包括利益	4,230	39,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,786	3,302,645
減価償却費	4,308,627	4,949,418
のれん償却額	93,190	89,637
固定資産除売却損益(は益)	77,430	27,499
子会社清算損益(は益)	-	19,615
少額レンタル用資産割賦購入額	28,980	14,756
建設機材売却に伴う原価振替額	2,049	2,862
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	368,476	356,309
レンタル用資産取得による支出	1,243,130	781,092
投資有価証券評価損益(は益)	104,059	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,492	68,070
賞与引当金の増減額(は減少)	30,369	141,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,792	34,981
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,174	205,964
受取利息及び受取配当金	20,390	21,170
レンタル用資産割賦購入支払利息	87,522	103,721
支払利息	365,124	414,932
売上債権の増減額(は増加)	816,506	503,955
たな卸資産の増減額(は増加)	81,312	177,357
仕入債務の増減額(は減少)	1,102,028	2,038,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95,530	-
災害損失	724,969	-
未払金の増減額(は減少)	141,535	65,782
その他	184,142	207,069
小計	7,075,253	10,363,551
利息及び配当金の受取額	20,410	21,191
利息の支払額	388,102	486,625
災害損失の支払額	18,648	70,604
法人税等の支払額	1,065,777	264,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,623,135	9,562,683

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,920	322,113
有形固定資産の売却による収入	10,158	103,598
無形固定資産の取得による支出	4,281	6,000
投資有価証券の取得による支出	437,253	40,171
投資有価証券の売却による収入	-	1,599
子会社株式の取得による支出	41,310	28,701
子会社株式の売却による収入	-	5,000
子会社の設立による支出	22,718	-
子会社の清算による収入	-	7,247
貸付けによる支出	97,140	-
貸付金の回収による収入	31,053	44,639
その他	30,086	8,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,326	226,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,654,045	2,207,063
長期借入れによる収入	1,130,000	7,584,125
長期借入金の返済による支出	5,374,717	5,483,478
社債の償還による支出	11,000	11,000
割賦債務の返済による支出	2,603,790	3,956,471
リース債務の返済による支出	580,683	621,677
自己株式の取得による支出	519	1,583
自己株式の売却による収入	-	297
配当金の支払額	327,835	330,699
少数株主からの払込みによる収入	68,265	-
その他	10,304	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035,931	5,027,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,156	5,823
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,887,035	4,314,936
現金及び現金同等物の期首残高	20,751,217	20,374,836
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	32,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,638,252	24,657,564

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)エスアールジー・カナモトは、当社を存続会社として吸収合併致しました。
(2) 変更後の連結子会社の数 9社
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、8月31日を決算日としている連結子会社の(株)アシスト、(株)九州建産、(株)カナテックの3社について、決算日を10月31日に変更しております。なお、決算期変更に伴う2ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(連結会計年度末日満期手形) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 105,782千円 支払手形 1,840,461千円 流動負債その他 268,451千円
(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それぞれの定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。 これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額217,138千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
(退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会の決議により、定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職金制度を廃止致しました。 また、同定時株主総会において、取締役及び監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することと致しました。 これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金34,805千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年11月1日
至平成24年4月30日)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の変更及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年11月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,335千円減少し、法人税等調整額は65,632千円増加しております。

(ユナイト株式会社の株式取得に関する基本合意の締結について)

当社は平成24年4月27日開催の取締役会において、J A三井リース株式会社との間で、同社が所有するユナイト株式会社の株式66.9%を取得し子会社化することを決議し、同日基本合意書を締結致しました。

ユナイト株式会社の資本金は1,144百万円、売上高は14,215百万円、総資産は13,377百万円(平成24年3月期)であります。

なお、株式譲渡契約は平成24年6月中に締結の予定であり、株式譲受は平成24年6月28日を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (株北洋銀行他) 32,486千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証 970千円</p> <p>非連結子会社(株K G マシナリー)の割賦債務に対する債務保証 38,947千円</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 (155,155千円) 15,500千香港\$</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 155千米\$ (12,051千円)</p> <hr/> <p>計 339,610千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (株北洋銀行他) 30,768千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証 110,000千円</p> <p>非連結子会社(株K G マシナリー)の割賦債務に対する債務保証 32,074千円</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 (150,676千円) 14,405千香港\$</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 230千米\$ (18,673千円)</p> <hr/> <p>計 442,192千円</p>
<p>2 受取手形割引高 100,209千円</p>	<p>2 受取手形割引高 136,270千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7,245千円</p>
<p>3 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,000,559千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。</p>	<p>3 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 6,537,978千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,389,063千円含まれております。</p>
<p>4 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 280,490千円</p> <p>負ののれん 121,409千円</p> <hr/> <p>純額 159,081千円</p>	<p>4 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 155,987千円</p> <p>負ののれん 86,493千円</p> <hr/> <p>純額 69,493千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,563,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">445,855千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">903,217千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,678千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">292,550千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,966千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">128,103千円</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。 なお、第2四半期末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額461,061千円を含んでおります。 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">225,544千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">481,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,969千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,563,033千円	減価償却費	445,855千円	賃借料	903,217千円	貸倒引当金繰入額	55,678千円	賞与引当金繰入額	603,484千円	退職給付費用	292,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,966千円	のれん償却額	128,103千円	固定資産等の現状回復費用	225,544千円	固定資産等の滅失損失	481,584千円	その他	17,841千円	計	724,969千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,689,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">434,318千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">927,199千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,440千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645,568千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,522千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,174千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">124,553千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,689,373千円	減価償却費	434,318千円	賃借料	927,199千円	貸倒引当金繰入額	71,440千円	賞与引当金繰入額	645,568千円	退職給付費用	149,522千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,174千円	のれん償却額	124,553千円
従業員給料手当	3,563,033千円																																								
減価償却費	445,855千円																																								
賃借料	903,217千円																																								
貸倒引当金繰入額	55,678千円																																								
賞与引当金繰入額	603,484千円																																								
退職給付費用	292,550千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,966千円																																								
のれん償却額	128,103千円																																								
固定資産等の現状回復費用	225,544千円																																								
固定資産等の滅失損失	481,584千円																																								
その他	17,841千円																																								
計	724,969千円																																								
従業員給料手当	3,689,373千円																																								
減価償却費	434,318千円																																								
賃借料	927,199千円																																								
貸倒引当金繰入額	71,440千円																																								
賞与引当金繰入額	645,568千円																																								
退職給付費用	149,522千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,174千円																																								
のれん償却額	124,553千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,373,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,638,252千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,373,252千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	22,638,252千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,342,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,657,564千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,342,564千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	24,657,564千円
現金及び預金勘定	22,373,252千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円																
有価証券	350,000千円																
現金及び現金同等物	22,638,252千円																
現金及び預金勘定	24,342,564千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円																
有価証券	350,000千円																
現金及び現金同等物	24,657,564千円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	328,342	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	328,333	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント利益	1,617,853	14,412	1,632,265

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,617,853
「その他」の区分の利益	14,412
その他の調整額	92,374
四半期連結損益計算書の営業利益	1,724,640

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	36,944,706	3,068,081	40,012,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	36,944,706	3,068,081	40,012,788
セグメント利益	3,411,319	63,610	3,474,929

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,411,319
「その他」の区分の利益	63,610
その他の調整額	79,360
四半期連結損益計算書の営業利益	3,554,290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円50銭	54円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,312	1,776,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,312	1,776,364
普通株式の期中平均株式数(株)	32,834,891	32,834,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 328,333,060円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月9日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石若 保志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社はユナイト株式会社の子会社化を決議し、基本合意書を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。